

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社みずほ銀行

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		株式会社みずほ銀行 事務センター 1							
事業所の所在地		東京都							
業種等	事業の業種	分類番号	J62	J_金融業_保険業	銀行業				
		産業分類名	銀行業						
	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	76,019.15	m ²	基準年度	76,019.15	m ²
			事務所	前年度末	76,019.15	m ²	基準年度	76,019.15	m ²
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要		みずほ銀行の事務センターの一つとして、該当ビルを所有・管理している。 ・本館：昭和50年竣工 地下4階・地上20階・塔屋3階 ・別館：昭和42年竣工 地下1階・地上11階・塔屋1階							
敷地面積							8,534.63	m ²	

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	株式会社みずほ銀行 事務センター 1
	電 話 番 号 等	03-3797-2104
公 表 の 担 当 部 署	名 称	株式会社みずほ銀行 サステナビリティ企画部
	電 話 番 号 等	非公表

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	ホームページで公表	アドレス : https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activit
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名 :
		入手方法 :
そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

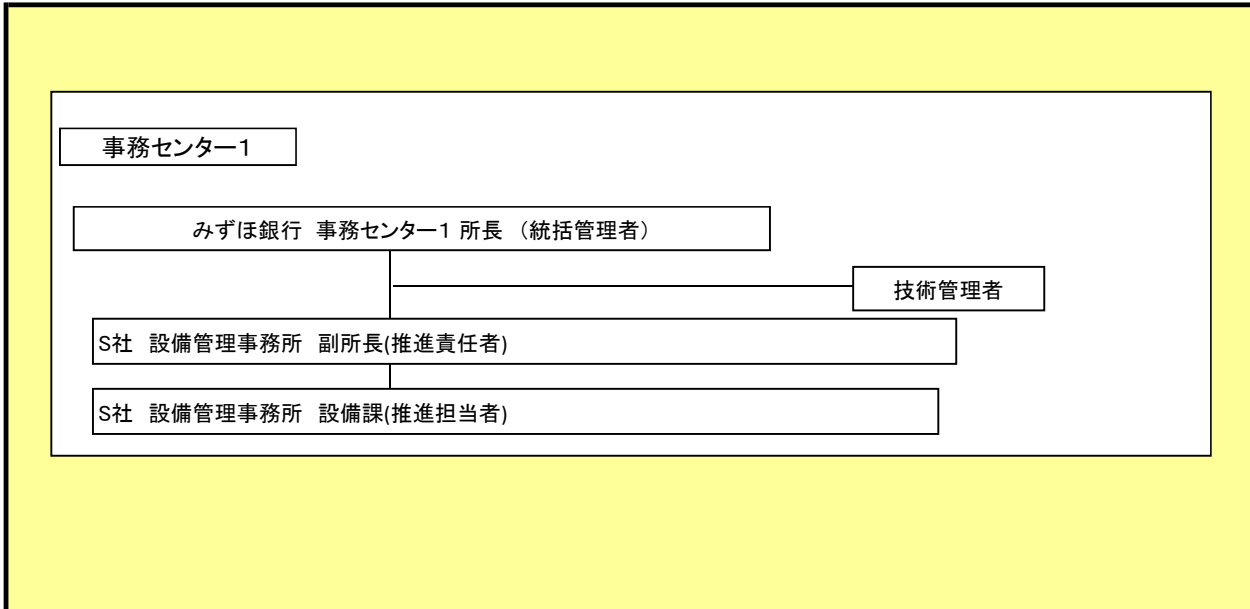
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1967 年 9 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取組をグループ一体となって推進している。持株会社であるみずほフィナンシャルグループ（以下FG）は、取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取り締役会へ報告する。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図る。グループ会社は、環境方針を採択し、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制の下、環境への取組を実践する。また、FGはグループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた、「気候変動への対応」等の「サステナビリティ重点項目」（マテリアリティ）を提示し取組推進を指示。これを踏まえ、グループ会社では中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取り組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築している。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：温室効果ガス排出量（Scope1,2）2030年度カーボンニュートラルの目標達成のため再エネ導入推進中

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	これまでの省エネルギーに関する実績分析や職員への省エネ協力要請、宣伝活動を継続実施することにより、エネルギーの使用の最適化・効率化を追求し、総量削減義務（27%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。現在、節水型の水栓・便器を使用しており、トイレの節水対策は実施済みである。また、洗面所の自動水栓についても、現在導入中である。		
削減義務の概要	基準排出量	17,855 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	65,175 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	更なる高効率設備への更新などにより、基準排出量の35%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水を行うことで、その他ガスの削減状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		8,661	8,301			
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン （CH ₄ ）					
	一酸化二窒素 （N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）					
	パーフルオロカーボン （PFC）					
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）					
上水・下水		35	31			
合計		8,696	8,332			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	113.9	109.2			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	17,855	17,855	17,855	17,855	17,855	89,275
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						65,175
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						24,100
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	8,661	8,301				16,962
	排出削減量 (F = A - E)	9,194	9,554				18,748

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input checked="" type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	これまでに行ってきた各種対策の効果が見られ、特定温室効果ガス排出量が減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプのインバータ制御の導入	2007～2009年度に実施済	
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブの断熱強化	2006～2008年度に実施済	
3	130100	13_空気調和の管理	省エネファンベルトの導入	2004～2008年度に実施済	
4	130100	13_空気調和の管理	空調機ファンインバータ制御の導入	2008～2011年度に実施済	
5	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場換気ファン運転時間削減とCO2制御の導入	2004～2009年度に実施済	
6	150200	15_照明設備の運用管理	高効率ランプへの交換（省エネランプ、白熱灯から蛍光灯へ）とインバータ安定器へ更新	2005年度より順次実施中	
7	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への交換	2005～2006年度に実施済	
8	130100	13_空気調和の管理	事務室室温設定の変更	2006年度より順次実施中	
9	160100	16_昇降機の運転管理	エレベータのインバータ制御の導入	2007年度より順次実施中	
10	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機への更新	2006～2012年度に実施済	
11	130100	13_空気調和の管理	空調機の運転台数削減（電算室、CVCF室、電気室）	2004年度より順次実施中	
12	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ統合によるポンプ動力削減	2009～2014年度に実施済	
13	150100	15_受変電設備の管理	CVCFの集約化による削減	2004～2014年度に実施済	
14	120300	12_運転管理及び効率管理	冷凍機運転台数削減	2011年度より順次実施中	
15	150200	15_照明設備の運用管理	事務室照明の間引き	2011年度より順次実施中	
16	150200	15_照明設備の運用管理	LED化（1～3階）	2016年度に実施済	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	150100	15_受変電設備の管理	トランス縮小	2017～2019年度に実施 済	
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取組をグループ一体となって推進しています。

みずほ銀行では、CO₂等排出削減に取り組むにあたり、営業拠点を含めた全社で取組みを強化していくことが重要であるとの認識のもと、受変電設備の高効率化、照明設備の高効率化（含むLED）、空調機の高効率化等8項目を「〈みずほ〉環境基準」として定め、営業店舗の新築・改修に合わせ、店舗毎の事情を踏まえて基準の適用を検討してまいります。

こうした自社の環境負荷低減への取組みと合わせ、〈みずほ〉は、気候変動のリスクと機会、事業活動への影響を認識し、脱炭素社会への移行に向けて再生可能エネルギー事業へのファイナンス等やグリーンボンド発行など、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービス提供を積極的に推進してまいります。

【事務センター1の取り組み】

1. 従来より省エネルギー、地球温暖化対策という観点から業務上及び機器の効率運転(蓄熱槽を有効利用したピークカット運転や熱源適正台数制御等)により積極的に取り組む努力をしています。
特に事務センター1においては、統合による事務処理機能のより一層の集中化に伴い、人員の増加傾向にあるが、他センターからの電算機器の受け入れ、開発系電算機器の他センターへの移設等業容変化の途上にあり
今後は、業容の変化に伴う諸設備機器の装備、空調などの運用面での最適化、電力量削減施策を推進していきます。
2. 平成17年度（2005年度）より、各機器の集約や高効率ランプへの交換、高輝度誘導灯への更新及び省エネファンベルトへの取替えも実施し、削減に寄与しています。平成21年度（2009年度）は冷温水ポンプのインバータ化や可変風量方式（VAV）システムの実施が完了し、平成16年度（2004年度）に比べ約28%のCO₂排出量を削減出来ました。
3. 平成22年度（2010年度）は、電算室系空調機運転台数の削減や冷水ポンプの集約化などを行いました。
4. 平成23年度（2011年度）は、冷凍機の高効率型冷凍機への更新実施とともに、事務室照明の間引き、空調の輪番停止等により、基準排出量の約35%のCO₂排出量を削減できました。
5. 平成24年度（2012年度）は、別館冷凍機の高効率型冷凍機への更新や前年度に引続き、事務室照明の間引き、空調の輪番停止等を行いました。
6. 平成25年度（2013年度）は、本館CVCFの更新（4台システム→3台システム）や本館の二次冷水ポンプのクローズ化などを実施し、基準排出量の約42%のCO₂排出量を削減できました。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：温室効果ガス排出量（Scope1,2）2030年度カーボンニュートラルの目標達成のため再エネ導入推進中